

独立行政法人に対する財政支出

(単位:百万円)

法人名	令和元年度 当初	令和2年度 政府案	増減	
			絶対値	増減率
国立公文書館	2,101	2,399	298	+14.2%
国民生活センター	3,045	3,120	75	+2.5%
北方領土問題対策協会	1,467	1,486	19	+1.3%
日本医療研究開発機構	126,690	126,825	135	+0.1%
統計センター	8,533	8,637	104	+1.2%
情報通信研究機構	38,991	41,564	2,574	+6.6%
国際交流基金	13,322	12,672	▲ 650	▲4.9%
国際協力機構	197,810	198,210	400	+0.2%
酒類総合研究所	963	965	2	+0.2%
国立科学博物館	2,698	2,865	167	+6.2%
国立女性教育会館	502	525	23	+4.6%
国立特別支援教育総合研究所	1,083	1,103	19	+1.8%
教職員支援機構	1,263	1,215	▲ 48	▲3.8%
大学入試センター	2,079	1,433	▲ 647	▲31.1%
科学技術振興機構	104,174	102,548	▲ 1,627	▲1.6%
日本学術振興会	266,222	265,914	▲ 308	▲0.1%
物質・材料研究機構	17,475	13,787	▲ 3,687	▲21.1%
理化学研究所	87,148	87,492	345	+0.4%
量子科学技術研究開発機構	40,270	39,854	▲ 416	▲1.0%
防災科学技術研究所	12,275	15,025	2,750	+22.4%
宇宙航空研究開発機構	183,020	185,888	2,868	+1.6%
日本スポーツ振興センター	20,321	21,894	1,573	+7.7%
日本芸術文化振興会	17,322	17,517	195	+1.1%
国立美術館	8,773	8,933	160	+1.8%
国立文化財機構	9,587	8,831	▲ 756	▲7.9%
大学改革支援・学位授与機構	1,834	2,276	442	+24.1%
国立高等専門学校機構	72,752	69,690	▲ 3,062	▲4.2%
日本学生支援機構	145,553	360,860	215,308	+147.9%
海洋研究開発機構	32,091	32,481	391	+1.2%
日本原子力研究開発機構	146,015	146,083	68	+0.0%
国立青少年教育振興機構	8,658	8,571	▲ 87	▲1.0%
勤労者退職金共済機構	9,252	8,858	▲ 394	▲4.3%
福祉医療機構	33,941	33,582	▲ 360	▲1.1%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,430	1,402	▲ 28	▲2.0%
労働政策研究・研修機構	2,701	2,828	126	+4.7%
労働者健康安全機構	24,412	26,675	2,262	+9.3%
医薬品医療機器総合機構	3,829	3,815	▲ 14	▲0.4%
国立病院機構	16,827	16,035	▲ 792	▲4.7%
国立がん研究センター	8,924	9,607	684	+7.7%
国立循環器病研究センター	3,978	4,024	46	+1.2%
国立精神・神経医療研究センター	4,803	5,107	304	+6.3%
国立国際医療研究センター	7,583	6,889	▲ 695	▲9.2%
国立成育医療研究センター	4,310	3,895	▲ 414	▲9.6%
国立長寿医療研究センター	3,443	3,669	227	+6.6%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	77,929	81,201	3,272	+4.2%
地域医療機能推進機構	-	19	19	-
医薬基盤・健康・栄養研究所	4,205	4,066	▲ 139	▲3.3%

独立行政法人に対する財政支出

(単位:百万円)

法人名	令和元年度 当初	令和2年度 政府案	増減	
			▲	%
農林水産消費安全技術センター	6,997	6,910	▲ 88	▲1.3%
農畜産業振興機構	75,889	78,727	2,838	+3.7%
家畜改良センター	6,813	7,176	363	+5.3%
農業者年金基金	122,491	122,558	67	+0.1%
国際農林水産業研究センター	3,571	3,550	▲ 21	▲0.6%
農林漁業信用基金	1,268	1,169	▲ 99	▲7.8%
森林研究・整備機構	40,108	39,923	▲ 185	▲0.5%
水産研究・教育機構	17,637	17,591	▲ 46	▲0.3%
農業・食品産業技術総合研究機構	56,170	56,622	451	+0.8%
経済産業研究所	1,453	1,750	297	+20.4%
日本貿易振興機構	31,421	32,887	1,465	+4.7%
産業技術総合研究所	68,448	62,405	▲ 6,043	▲8.8%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	157,541	160,910	3,370	+2.1%
製品評価技術基盤機構	9,094	7,527	▲ 1,567	▲17.2%
情報処理推進機構	7,571	14,328	6,757	+89.3%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	180,129	199,905	19,776	+11.0%
工業所有権情報・研修館	12,229	12,164	▲ 65	▲0.5%
中小企業基盤整備機構	19,307	19,150	▲ 157	▲0.8%
土木研究所	9,200	9,160	▲ 39	▲0.4%
建築研究所	1,842	2,114	272	+14.8%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	106,466	107,183	717	+0.7%
国際観光振興機構	14,327	15,160	833	+5.8%
自動車技術総合機構	6,917	8,756	1,839	+26.6%
海上・港湾・航空技術研究所	5,219	5,193	▲ 26	▲0.5%
航空大学校	2,523	2,637	113	+4.5%
水資源機構	46,956	47,702	746	+1.6%
自動車事故対策機構	11,759	11,810	52	+0.4%
空港周辺整備機構	112	112	0	+0.0%
都市再生機構	26,688	23,001	▲ 3,687	▲13.8%
日本高速道路保有・債務返済機構	12,988	5,982	▲ 7,006	▲53.9%
海技教育機構	7,232	7,093	▲ 138	▲1.9%
住宅金融支援機構	26,954	28,704	1,750	+6.5%
国立環境研究所	17,089	16,738	▲ 351	▲2.1%
環境再生保全機構	18,924	18,489	▲ 435	▲2.3%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,270	3,339	69	+2.1%
合計	2,918,206	3,160,761	242,555	+8.3%

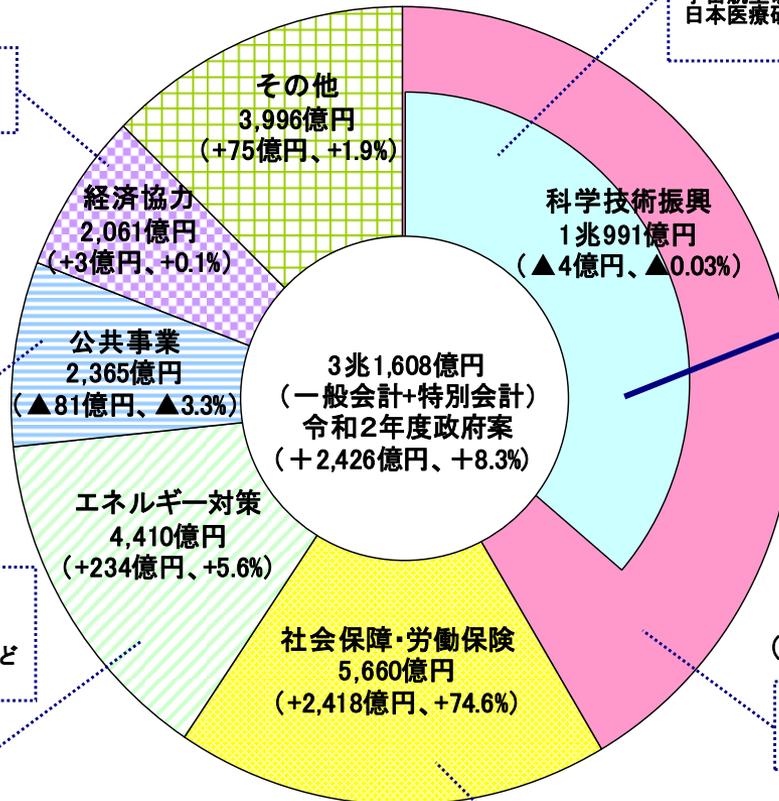
(注1) 計数は、それぞれ四捨五入している。

(注2) 計数については、今後異動を生ずることがある。

独立行政法人向け財政支出の全体像（令和2年度政府案）

国際協力機構 1,982億円 など

日本学術振興会 2,659億円
宇宙航空研究開発機構 1,571億円
日本医療研究開発機構 1,155億円 など



国の予算における科学技術振興費の約8割が独法向け

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 1,019億円
水資源機構 477億円
森林研究・整備機構 291億円 など

文教及び科学振興
1兆3,116億円
(▲223億円、▲1.7%)

日本学生支援機構 1,176億円 など

石油天然ガス・金属鉱物資源機構 1,614億円
新エネルギー・産業技術総合開発機構 1,450億円
日本原子力研究開発機構 1,345億円 など

日本学生支援機構 2,354億円
農業者年金基金 1,197億円
高齢・障害・求職者雇用支援機構 803億円 など

(注) 計数については、今後異動を生ずることがある。